

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第43期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	アルコニックス株式会社
【英訳名】	ALCONIX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員COO 手代木 洋
【本店の所在の場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番1号
【電話番号】	03(3596)7400
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員CFO 高橋 伸彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー12階
【電話番号】	03(3596)7400
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員CFO 高橋 伸彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） アルコニックス株式会社 大阪支店 （大阪市中央区北浜二丁目6番18号 淀屋橋スクエア14階） アルコニックス株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区武平町五丁目1番 名古屋栄ビルディング5階）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期連結 累計期間	第43期 第1四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自2022年 4月1日 至2022年 6月30日	自2023年 4月1日 至2023年 6月30日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
売上高 (百万円)	46,837	42,370	178,333
経常利益 (百万円)	4,251	1,530	8,176
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,718	858	5,488
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,811	1,872	7,318
純資産額 (百万円)	60,299	64,068	63,047
総資産額 (百万円)	189,723	199,258	191,890
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	90.41	28.53	182.40
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.5	31.9	32.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、2023年6月22日に提出しました有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、新たに発生したリスク及び重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、ウクライナ情勢の長期化や資源・エネルギー価格の高止まりの他、中国経済の低迷等もあり、総じて先行き不透明な状況で推移いたしました。国内においては行動制限緩和による経済活動の本格的な回復がみられ、雇用や消費の改善が進む一方で、各種消費財の値上げによるインフレの加速や円安進行から、全般的に景気回復ペースは鈍化した状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く業界では、自動車関連では半導体等の部品不足の緩和により完成車メーカーの生産は回復傾向となり円安により収益性が改善した一方で、電子部品・半導体関連ではスマートフォン・タブレット端末の世界的な需要低迷が継続した他、半導体製造装置関連需要の減速、及び素材・部材価格の上昇等により総じて厳しい状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループの売上高においてはアルミ圧延品、アルミ原料の取扱い、及び自動車用精密プレス部品、非破壊検査・マーキング関連の消耗材料の出荷が前年同期に比べて増加した他、前連結会計年度に連結子会社化した製造子会社による端子コネクタ及び車載電池向け小型精密プレス部品の収益が当第1四半期連結累計期間の業績に貢献いたしました。一方、電子部品向け伸銅品、銅スクラップ等の取扱い、及び半導体実装装置向け精密研削加工部品、めっき材料等の出荷が低調であったことから売上高は前年同期に比べ減少いたしました。損益面においてはエネルギー価格や原材料価格の高騰による仕入コストの上昇や、グループ全体での人件費の増加もあり、これにより税金費用を控除した結果、段階利益は前年同期に比べ減少いたしました。

当第1四半期連結累計期間における主な経営成績は次のとおりであります。

	前第1四半期連結 累計期間 (百万円)	当第1四半期連結 累計期間 (百万円)	前年同期比増減額 (百万円)	前年同期比増減率 (%)
売上高	46,837	42,370	4,467	9.5
営業利益	3,931	1,595	2,335	59.4
経常利益	4,251	1,530	2,721	64.0
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,718	858	1,859	68.4

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。また、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

		前第1四半期連結 累計期間 (百万円)	当第1四半期連結 累計期間 (百万円)	前年同期比 増減額 (百万円)	前年同期比 増減率 (%)
商社流通 - 電子機能材	売上高	13,237	7,525	5,711	43.1
	セグメント利益	1,830	436	1,394	76.2
商社流通 - アルミ銅	売上高	17,506	17,697	191	1.1
	セグメント利益	962	183	778	80.9
製造 - 装置材料	売上高	9,763	9,995	232	2.4
	セグメント利益 又は損失()	426	99	525	
製造 - 金属加工	売上高	6,967	8,160	1,193	17.1
	セグメント利益	1,037	1,006	31	3.0

・ 商社流通 - 電子機能材事業

電子部品及び半導体材料では、半導体需要の低迷により関連部材の取扱いが低調であった他、二次電池材料は世界的なスマートフォン関連需要の低迷が継続しており、これにより取扱高・セグメント利益は共に前年同期比で大幅に減少いたしました。また、レアメタル・レアアースは、自動車関連向けを中心に一部のレアメタルにおいて取扱量が増加したものの、主要取扱品の相場下落や中国経済の低迷等もあり取扱高は減少いたしました。

・ 商社流通 - アルミ銅事業

製品分野においては、自動車生産の回復によりアルミ圧延品の取扱いが前年同期比で増加し、チタン展伸材は欧州向けの輸出取引が伸長いたしました。一方、伸銅品は電子部品・半導体関連需要が減退し、取扱高・セグメント利益は共に前年同期に比べて減少いたしました。原料分野においては、アルミ再生塊・アルミスクラップが自動車関連向けを中心に取扱いが増加いたしました。銅スクラップは取扱数量・取扱高が共に前年同期に比べ減少いたしました。

・ 製造 - 装置材料事業

材料分野においては、めっき材料の取扱いが中国経済の低迷を受けて前年同期に比べて減少したものの、円安の影響もあり売上高は増収となった他、自動車生産の回復を受けて自動車金型補修用溶接材等の関連材料の出荷は堅調でありました。装置分野においては、探傷剤及びペイント等消耗材料の取扱量が堅調に推移しました。なお原料価格の高騰による仕入コストの上昇からセグメント利益は前年同期比で大きく減少いたしました。

・ 製造 - 金属加工事業

精密切削加工部品は半導体製造装置向けの出荷及び販売が堅調に推移しましたが、半導体実装装置向けの精密研削加工部品はスマートフォン等の民生品需要が低迷したため、取扱いが低調に推移しました。また、精密金属プレス部品の出荷及び取扱高は自動車生産の回復により前年同期に比べて共に増加いたしました。原料価格高騰の影響からセグメント利益は前年同期に比べて減少いたしました。なお、前連結会計年度に連結子会社化した製造子会社の端子コネクタ向け及び車載用リチウムイオン電池向け小型精密金属プレス部品の収益が当セグメントの業績に貢献いたしました。

・ 財政状態

a. 流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は151,513百万円であり、前連結会計年度末比7,300百万円の増加となりました。主な内訳は、現金及び預金の増加2,908百万円、受取手形及び売掛金の増加2,807百万円、及び棚卸資産の増加1,396百万円であります。

b. 固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は47,744百万円であり、前連結会計年度末比66百万円の増加となりました。主な内訳は、投資その他の資産の増加543百万円、有形固定資産の減少301百万円、及び無形固定資産の減少175百万円であります。

c. 流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は107,445百万円であり、前連結会計年度末比7,097百万円の増加となりました。主な内訳は、短期借入金の増加5,154百万円、支払手形及び買掛金の増加2,609百万円、及び未払法人税等の減少523百万円であります。

d. 固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は27,744百万円であり、前連結会計年度末比750百万円の減少となりました。主な内訳は、長期借入金の減少978百万円であります。

e. 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は64,068百万円であり、前連結会計年度末比1,020百万円の増加となりました。主な内訳は、利益剰余金の増加12百万円、為替換算調整勘定の増加307百万円、繰延ヘッジ損益の増加21百万円、及びその他有価証券評価差額金の増加661百万円であります。

・経営成績

a. 売上高

売上高は、世界的なインフレ、エネルギー・資源価格の高騰、急激な円安、及び金利上昇による物価上昇等、当社グループを取り巻く事業環境は前連結会計年度から引続き不透明感が深まっております。取扱品及び製品別でみると、商社流通では車載向けニッケル製品、アルミ圧延品及びアルミ原料の取扱いが前年同期に比べ増加いたしました。電子部品・半導体関連需要の減速により電子材料向け伸銅品、銅スクラップ等の取扱いが前年同期に比べ減少いたしました。

製造では自動車生産の回復により精密金属プレス部品の出荷が増加した他、半導体製造装置向け精密切削加工部品も電子部品・半導体関連需要が減速する中で堅調に推移いたしました。一方、半導体実装装置向け精密研削加工部品はスマートフォン向け需要の減速の影響を受けた他、めっき材料は中国経済の低迷の影響もあり出荷は共に前年同期に比べて減少いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は42,370百万円（前年同期比9.5%減少）となりました。

b. 売上総利益

グループ全体での減収に加え原材料価格高騰による仕入コストの上昇により、当第1四半期連結累計期間における売上総利益は5,748百万円（前年同期比24.3%減少）となりました。

c. 販売費及び一般管理費

前連結会計年度に連結子会社化した製造子会社の損益取込み、及びグループ全体における人件費の増加等から、当第1四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は4,153百万円（前年同期比13.5%増加）となりました。

d. 営業利益

上記の結果、当第1四半期連結累計期間における営業利益は1,595百万円（前年同期比59.4%減少）となりました。

e. 営業外収益、営業外費用

支払利息の増加等により、営業外収支（営業外収益 - 営業外費用）は64百万円の支出超となりました（前年同期は320百万円の収入超）。

f. 経常利益

上記の結果、当第1四半期連結累計期間における経常利益は1,530百万円（前年同期比64.0%減少）となりました。

g. 特別利益、特別損失

投資有価証券売却益等の特別利益112百万円を計上する一方、固定資産除却損、及び投資有価証券評価損等の特別損失7百万円を計上いたしました。

h. 親会社株主に帰属する四半期純利益

税金等調整前四半期純利益1,636百万円から法人税等769百万円、連結子会社12社における非支配株主に帰属する四半期純利益7百万円を差引き、当第1四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は858百万円（前年同期比68.4%減少）となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な記載事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,012,500	31,042,900	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であります。 単元株式数は100株であり ます。
計	31,012,500	31,042,900	-	-

- (注) 1. 提出日現在の発行数には、2023年8月1日からこの第1四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は、含まれておりません。
2. 当社の取締役(社外取締役を除く)5名及び取締役を兼務しない執行役員6名に対して、2023年8月7日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬として新株を割り当てる方法により30,400株発行いたしました。当該発行は、譲渡制限付株式報酬としての新株発行に伴う金銭報酬債権の現物出資41百万円により行われたものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2023年4月1日~ 2023年6月30日	-	31,012,500	-	5,810	-	4,852

- (注) 2023年8月7日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株発行により、第1四半期報告書提出日現在、発行済株式総数が30,400株、資本金及び資本準備金がそれぞれ20百万円増加しております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 777,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,215,800	302,158	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 19,500	-	1単元(100株)未満の株式であります。
発行済株式総数	31,012,500	-	-
総株主の議決権	-	302,158	-

- (注) 1. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式7株が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」制度の導入にともない、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式130,000株が含まれております。なお、当該議決権の数内、株式給付信託(BBT)1,300個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) アルコニックス株式会社	東京都千代田区 永田町二丁目 11番1号	777,200	-	777,200	2.51
計	-	777,200	-	777,200	2.51

(注) 「自己名義所有株式数(株)」には「株式給付信託(BBT)」制度の導入にともない、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式130,000株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,993	29,901
受取手形及び売掛金	62,483	65,291
商品及び製品	41,050	41,960
仕掛品	4,070	4,704
原材料及び貯蔵品	4,282	4,134
その他	6,137	6,305
貸倒引当金	804	784
流動資産合計	144,212	151,513
固定資産		
有形固定資産	31,993	31,691
無形固定資産		
のれん	1,357	1,273
その他	2,395	2,304
無形固定資産合計	3,753	3,578
投資その他の資産	2 11,931	2 12,474
固定資産合計	47,677	47,744
資産合計	191,890	199,258
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,910	43,520
短期借入金	38,766	43,920
コマーシャル・ペーパー	6,997	6,997
1年内返済予定の長期借入金	5,081	5,111
1年内償還予定の社債	75	-
未払法人税等	1,635	1,111
賞与引当金	1,265	1,417
その他	5,615	5,365
流動負債合計	100,348	107,445
固定負債		
社債	250	250
長期借入金	20,654	19,676
役員退職慰労引当金	293	283
役員株式給付引当金	184	169
退職給付に係る負債	1,083	1,085
長期未払金	1,607	1,603
その他	4,420	4,677
固定負債合計	28,494	27,744
負債合計	128,843	135,189

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,810	5,810
資本剰余金	5,273	5,273
利益剰余金	44,398	44,410
自己株式	1,157	1,154
株主資本合計	54,325	54,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,135	2,796
繰延ヘッジ損益	20	1
為替換算調整勘定	6,035	6,343
その他の包括利益累計額合計	8,150	9,142
新株予約権	48	46
非支配株主持分	523	539
純資産合計	63,047	64,068
負債純資産合計	191,890	199,258

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	46,837	42,370
売上原価	39,247	36,621
売上総利益	7,590	5,748
販売費及び一般管理費	3,659	4,153
営業利益	3,931	1,595
営業外収益		
受取利息	11	27
受取配当金	283	240
為替差益	7	-
デリバティブ評価益	138	95
その他	98	79
営業外収益合計	540	442
営業外費用		
支払利息	158	300
為替差損	-	143
その他	61	63
営業外費用合計	219	507
経常利益	4,251	1,530
特別利益		
固定資産売却益	3	1
負ののれん発生益	184	-
投資有価証券売却益	-	78
助成金収入	3	29
その他	9	3
特別利益合計	200	112
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	1	2
投資有価証券評価損	-	3
その他	-	0
特別損失合計	3	7
税金等調整前四半期純利益	4,449	1,636
法人税等	1,676	769
四半期純利益	2,772	866
非支配株主に帰属する四半期純利益	54	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,718	858

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	2,772	866
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	439	660
繰延ヘッジ損益	126	21
為替換算調整勘定	1,572	322
持分法適用会社に対する持分相当額	31	-
その他の包括利益合計	1,038	1,005
四半期包括利益	3,811	1,872
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,735	1,850
非支配株主に係る四半期包括利益	75	21

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
手形流動化に伴う買戻し義務	414百万円	381百万円
輸出受取手形割引高	11百万円	7百万円
受取手形裏書譲渡高	24百万円	32百万円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
投資その他の資産	21百万円	21百万円

3 コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
コミットメントラインの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	-百万円	-百万円
差引額	5,000百万円	5,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
減価償却費	867百万円	1,050百万円
のれんの償却額	162百万円	84百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	845	28	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金

(注) 2022年6月22日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月21日 定時株主総会	普通株式	846	28	2023年3月31日	2023年6月22日	利益剰余金

(注) 2023年6月21日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計
	商社流通		製造		
	電子機能材	アルミ銅	装置材料	金属加工	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	13,109	17,284	9,580	6,862	46,837
外部顧客への売上高	13,109	17,284	9,580	6,862	46,837
セグメント間の内部売上高又は振替高	127	221	182	105	637
計	13,237	17,506	9,763	6,967	47,474
セグメント利益	1,830	962	426	1,037	4,256

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,256
セグメント間取引消去	4
四半期連結損益計算書の経常利益	4,251

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「金属加工」セグメントにおいて、株式の取得によりジュピター工業株式会社、同社子会社の青島木星電子有限公司及び蘇州木星電子有限公司を連結の範囲に含めております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、184百万円であります。

4. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、ジュピター工業株式会社、同社子会社の青島木星電子有限公司及び蘇州木星電子有限公司を連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「金属加工」のセグメント資産が、3,057百万円増加しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	商社流通		製造		
	電子機能材	アルミ銅	装置材料	金属加工	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	6,983	17,443	9,887	8,056	42,370
外部顧客への売上高	6,983	17,443	9,887	8,056	42,370
セグメント間の内部売上高又は振替高	542	254	108	104	1,009
計	7,525	17,697	9,995	8,160	43,379
セグメント利益又は損失（ ）	436	183	99	1,006	1,527

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,527
セグメント間取引消去	3
四半期連結損益計算書の経常利益	1,530

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりでありませ

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
1株当たり四半期純利益	90円41銭	28円53銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益 （百万円）	2,718	858
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益（百万円）	2,718	858
普通株式の期中平均株式数（千株）	30,069	30,105
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「株式給付信託（BBT）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前第1四半期連結累計期間 130千株/当第1四半期連結累計期間 129千株）。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月10日

アルコニックス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井尾 稔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 有賀 美保子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルコニックス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルコニックス株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。